

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

JR 茅野駅を基点に都市部と地方を人が行き交う環流促進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県茅野市

3 地域再生計画の区域

長野県茅野市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

茅野市は、八ヶ岳、蓼科等、全国的に有名な観光地を有する高原都市であり、古くから避暑地として栄え、市内には約1万戸の別荘が点在している。また、首都圏からは約2時間、中京圏からは約2時間30分でアクセスできる距離的な優位性もあり、気軽に豊かな自然に触れたいというニーズを持つ都市部の人を呼び込む環境は整っている。

しかし、都市部からの交通の結節点である JR 茅野駅の現状は、モータリゼーションの進展や郊外型大型商業施設の立地等により、乗車人員数が平成3年のピーク時から約20%減少するとともに、同時期にピークを迎えた市内への観光客数も約30%以上減少し、市の玄関口として観光客等にホスピタリティを感じていただく機能も低下している。また、駅周辺に恒常的な賑わいも失われつつあるため、駅を訪れた人が安心、快適に過ごす空間の提供や、まちの活気や魅力の発信が十分にできない状況である。

さらには、電車を降りてバス等の二次交通を利用する場合、待ち時間が長いことや、電車を降りてから二次交通までの導線が複雑であるなど、乗り継ぎがスムーズにできない状況も、駅利用者の減少に拍車をかけている要因の一つと言える。

一方で、当市における生産年齢人口の割合は、この10年間で約15%以上減

少しており、いくつかの地区では今後 10 年間でその割合が 50%を切る事態も想定されるなど、今後は、駅及び駅周辺のみならず、まち全体の活力の低下も予想されている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

駅そのものを、従来の車中心からおもてなしの精神が溢れる人中心の空間へと転換し、市内外の人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へと変容させることにより、当市の強みの一つである八ヶ岳をはじめとした恵まれた自然環境と都市部をつなげ人の往来を促し、都市部と地方との間の人の流れを広範囲に還流させるとともに、市内にも循環させる。

また、都市部のワーカー等が自然の中に身を置くことで得られる安らぎや癒しと、生産性の向上の2つのニーズを捉え、これまでにない新しい人の流れを生み出すことにより、都市部からの交流人口と関係人口の増加を一体的に実現し、地域経済と地域コミュニティを支える新しいまちの力を創出する。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2020 年度増加分 1 年目	2021 年度増加分 2 年目
JR 茅野駅乗車人員数(人)	1,378,970	1,000	2,000
賑わいや交流を創出するイベント 等への参加者数(人)	0	0	2,000
「オフサイトミーティング」で茅 野市を訪れた人数(人)	0	0	30
駅を発着点とする「オフサイトミ ーティング」ツアー商品の造成件 数(件)	0	0	0

2022年度増加分 3年目	KPI増加分 の累計
5,000	8,000
700	2,700
20	50
1	1

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

JR茅野駅を基点に都市部と地方を人が行き交う環流促進事業

③ 事業の内容

JR茅野駅及び駅周辺において、次の(1)の機能を強化し、(2)の機能を具備させることで、駅を基点に都市部からの人の流れを生み出し還流させるとともに、地元住民との交流を促進する。

(1)観光客等が「来て良かった」と思っていただけ、おもてなしと賑わいにあふれたゲートウェイとしての機能

地方創生の考え方を踏まえ、以下の視点により、当市の玄関口である駅及び駅周辺のリニューアルに関する調査・分析を行い、実施計画を策定。その計画に基づき、民間資本や他の公的資金を活用しながら、駅及び駅周辺を、おもてなしの気持ちを感じられる安心・快適な空間作りを通じた、観光客等がストレスなく、気持ちよく訪れ、気持ちよく帰っていただける

拠点として再構築する。

- ・インバウンドの取り込みも視野に入れた、施設全体のユニバーサルデザインへの対応
- ・一次交通から二次交通への乗り継ぎの待ち時間に市内の観光情報等に触れることができる空間の創出
- ・一時交通と二次交通の発着を調整したり、パーク&ライドを効果的に組み合わせるなどして、シームレスに移動できる仕組みの構築
- ・バス等がスムーズに利用者を乗降し、発着できるような回遊性の高いロータリー機能の向上。
- ・当市のみならず広域的な二次交通の基点としての交通結節機能の充実
- ・Society5.0の進展に伴うAI・IoTの技術を活用したバス等の自動運転化やリニア中央新幹線の開通等を見据えた、新たな交通手段、交通機関等への対応
- ・観光客等と地元住民との賑わい創出や交流を促す滞留空間の構築

(2) 賑わいや交流と新たな人の流れを創出する機能

駅及び駅周辺の空間を活用し、中心市街地の賑わいの復活と、地元住民のみならず都市部からの観光客等を含めた多くの駅利用者の交流を促すイベント等を実施し、賑わいと活気のあるまちの印象を駅前から発信する。

また、賑わいや交流の輪をさらに広げるために、都市部のワーカー等が魅力を感じる当市の自然を活かした「ワーケーション」や「オフサイトミーティング」という新しいコンテンツを、地元関係施設との連携により、駅及び駅周辺の空間を活用して一体的にPRすることで、都市部から市内に新たな人の流れを呼び込む。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

駅前広場、駐輪場、駐車場、トイレ等のハード整備については、PFIの活用を視野に入れて実施を検討する。

賑わいや交流と新たな人の流れを創出するイベント等のソフト事業に

については、本事業で構築した体制と仕組みにより継続的に実施することで、地域への経済効果を生み出す取組として TMO や民間事業者による自主事業に転換し、自立化を目指す。

【官民協働】

民間事業者は、市内における新たな事業展開の可能性を見据えた資本投下の検討を行い、行政は、PFI の活用も視野に入れながら、民間事業者が地域内でサービス等を展開するに当たり必要なインフラの整備や地元関係者との合意形成等を担うなど、それぞれの役割分担を明確化し事業を推進することで、地方創生の効果を最大化することができる。

【地域間連携】

JR 茅野駅を広域的な公共交通の結節点として整備することにより、近隣自治体の公共交通との連携が促進され、地域が一体となり人を呼び込み地域内を循環させる力が強化される。また、駅を基点に、当市にはない他自治体の観光資源等と連携して地域を PR することにより、当市のみでは実現できない新たな人の流れが生み出されるとともに、地元住民との交流や賑わいの創出が広域的に実現する。

【政策間連携】

駅を基点に都市部との人の流れを促すことで、地域内消費が促進され、地域経済の活性化につながる。また、リモートワークと親和性の高い IT 人材が関係人口として市内を定期的に訪れ、その人材の持つスキルが地域の人や企業とつながることで、特に AI・IoT 分野で新たな産業や付加価値の高い雇用が生まれ、Society5.0 の加速度的な進展が見込まれる。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））
4-2 の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点の目標達成状況を当市企画部地域戦略課が取りまとめ、茅野市地域創生総合戦略進行管理有識者会議を構成する住民代表や産官学金労言関係者により検証を行う。その結果を踏まえ、必要に応じて内容の見直しを行う。

【外部組織の参画者】

【産業界】茅野商工会議所、信州諏訪農業協同組合、楽園信州ちの(移住推進組織) 【官公庁】ハローワーク諏訪 【大学】諏訪東京理科大学 【金融機関】八十二銀行、諏訪信用金庫 【労働組合】連合長野諏訪地域協議会 【マスコミ】長野日報社 【住民等】茅野市区長会長、どんぐりネットワーク茅野、子育て世代代表 【その他有識者】二地域居住実践者

【検証結果の公表の方法】

ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 69,130千円

⑧ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2023 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2 に掲げる目標について、7-1 に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。